

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月28日

【事業年度】 第11期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社エスプール

【英訳名】 S-Pool, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 浦 上 壮 平

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐 藤 英 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐 藤 英 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	4,990,338	6,028,870	6,735,574	5,812,554	5,614,146
経常利益又は経常損失(△) (千円)	194,702	138,618	115,838	△500,671	△311,784
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	101,682	52,679	53,282	△470,273	△758,941
純資産額 (千円)	1,310,886	1,216,705	1,225,447	727,521	△33,913
総資産額 (千円)	1,778,352	1,745,865	2,751,466	2,035,515	1,513,952
1株当たり純資産額 (円)	48,818.98	46,997.62	47,360.13	28,056.46	△1,321.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	3,916.59	2,013.71	2,062.51	△18,203.66	△29,377.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,820.71	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.6	69.5	44.4	35.6	△2.3
自己資本利益率 (%)	9.8	4.2	4.4	—	—
株価収益率 (倍)	37.5	23.5	14.3	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,342	64,200	32,671	△210,754	△135,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△47,541	△68,264	△64,372	△5,220	△59,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,790	△166,844	190,236	△75,415	84,922
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	879,485	708,577	867,113	575,721	465,681
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名)	105 〔59〕	128 〔52〕	317 〔48〕	282 〔55〕	223 〔30〕
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(43)	(41)	(20)	(31)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
4. 第10期及び第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高	(千円)	4,682,021	5,701,897	5,921,801	4,090,489	2,255,860
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	136,165	152,467	81,743	△278,575	△31,952
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	60,236	68,693	47,332	△323,060	△758,970
資本金	(千円)	584,730	584,730	584,730	584,730	584,730
発行済株式総数	(株)	26,798	25,834	25,834	25,834	25,834
純資産額	(千円)	1,240,877	1,162,726	1,166,140	814,663	55,692
総資産額	(千円)	1,675,615	1,664,975	2,469,774	1,988,360	1,320,199
1株当たり純資産額	(円)	46,303.00	45,007.61	45,139.77	31,534.54	2,155.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	1,100.00 (—)	1,100.00 (—)	1,700.00 (600.00)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	2,320.16	2,625.82	1,832.16	△12,505.23	△29,378.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	2,263.36	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	74.1	69.8	47.2	41.0	4.2
自己資本利益率	(%)	6.1	5.7	4.1	—	—
株価収益率	(倍)	63.4	18.0	16.1	—	—
配当性向	(%)	47.4	41.9	92.8	—	—
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	86 〔58〕 (25)	105 〔52〕 (41)	114 〔43〕 (38)	112 〔52〕 (17)	63 〔19〕 (20)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第7期の1株当たり配当額1,100円には、上場記念配当300円を含んでおります。
3. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
5. 第10期及び第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年12月	東京都新宿区高田馬場に人材関連のアウトソーシング事業、マーケティング関連のアウトソーシング事業を目的として株式会社エスプールを設立(資本金2,000万円)
平成12年 4月	業務拡大のため東京都新宿区へ本社移転
平成12年 8月	全国展開1号店として大阪支店を開設
平成13年 2月	東京都中央区へ本社移転 中部地区1号店として名古屋支店を開設
平成13年 8月	中国地区1号店として広島支店を開設
平成14年 8月	営業支援人材派遣事業を開始 エスプール総合研究所(事業部)を設置し、企業向け教育研修事業及び組織開発コンサルティング事業を開始
平成14年11月	九州地区1号店として博多支店を開設
平成15年 6月	移動体通信事業者・消費財メーカー向け市場調査・販促企画支援事業を目的として株式会社エスプール・マーケティング(現連結子会社)を設立
平成16年 6月	東北地区1号店として仙台支店を開設
平成17年 3月	北海道地区1号店として北見支店を開設
平成17年 7月	アルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングの事業調査を目的として株式会社G I M(旧株式会社パスカル・現連結子会社)を設立
平成18年 2月	大阪証券取引所へラクレスに上場
平成18年 4月	会社分割によりパフォーマンス・コンサルティング事業を分社化し、株式会社エスプール総合研究所(現連結子会社)を設立
平成20年10月	株式会社G I Mがシステム開発受託事業を吸収分割にて事業承継し、システム事業を開始
平成21年12月	会社分割により人材ソリューション事業を分社化し、株式会社エスプールヒューマンソリューションズ(現連結子会社)を設立
平成22年 7月	障がい者雇用支援事業を目的として株式会社わーくはぴねす農園(現連結子会社)を設立
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、平成22年11月30日現在、当社及び子会社5社（㈱エスプールのヒューマンソリューションズ、㈱エスプールの総合研究所、㈱G I M、㈱エスプールのマーケティング、㈱わーくはびねす農園）、関連会社1社（イーカム・ワークス㈱）により構成されており、アウトソーシング等の役務提供を主な事業としております。

当社グループの事業における当社及び当社主要子会社の位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールのにおいて、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。ロジスティクス分野では、顧客の物流センターや物流プロセスの全部又は一部分を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を行い業務を完遂させるセンター運営業務や、顧客の荷物を預かり発送業務を請け負う梱包・発送代行業務を提供しています。セールスプロモーション分野では、短期間のキャンペーンや調査等のプロジェクトの運営を受託しています。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールのヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運營業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

オフィスサポート人材派遣事業は、コールセンターや事務処理センターといった顧客のカスタマーセンターに特化した人材派遣事業であります。カスタマーセンターでの採用コスト、研修教育コスト、雇用管理に係る事務コスト等の人材関連コストの削減や定着率の向上といった顧客のニーズに対応しています。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。携帯電話販売、店頭販売支援業務等の要員の派遣、クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得要員の派遣及びこれらのキャンペーン事務局運営等を行っています。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

パフォーマンス・コンサルティング事業

株式会社エスプールの総合研究所において、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。パフォーマンス・コンサルティングとは、継続的に高いパフォーマンスを生み出せる組織への変革を支援することであり、この「パフォーマンス・コンサルティング」を切り口に、意識改革及び能力開発のための企業研修やマネジメントコンサルティング、企業再生コンサルティング等を複合的に行っております。

システム事業

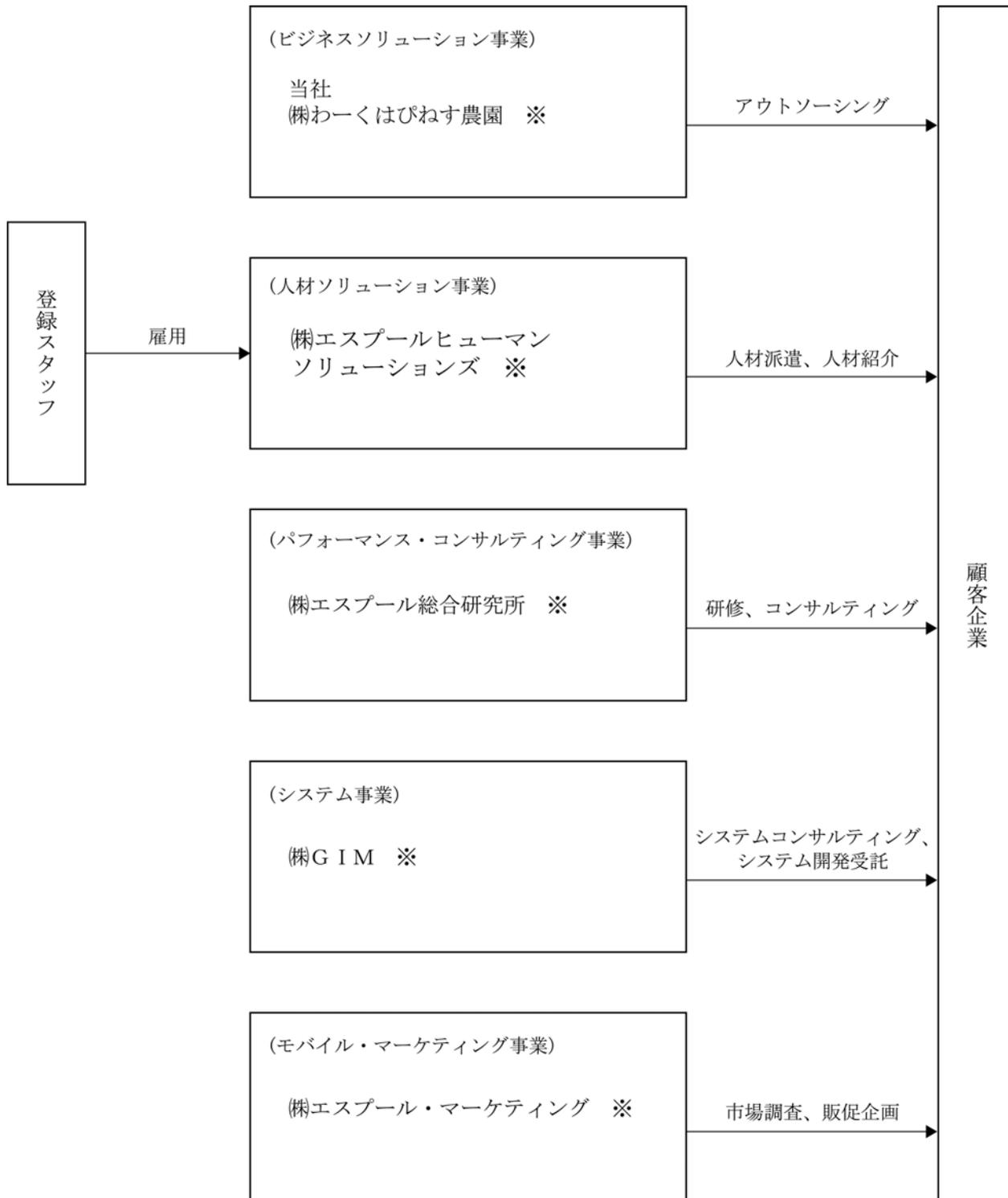
株式会社G I Mにおいて、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを顧客のニーズに合わせて提供しています。

モバイル・マーケティング事業

株式会社エスプールのマーケティングにおいて、市場調査、WEB及びモバイルに特化した販促企画等のサービスを提供しています。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と、人材ソリューション事業とに区分して表示しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「注5. 事業区分の変更」をご参照ください。

(事業系統図)



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスプールのヒューマンソリューションズ (注)3、4	東京都中央区	50,000	人材ソリューション事業	100.0	営業サービスの提供 業務委託先 役員の兼任4名 事務所設備の転貸 資金の貸付
㈱エスプールの総合研究所 (注)3	東京都中央区	50,000	パフォーマンス・ コンサルティング 事業	100.0	営業サービスの提供 業務委託先 役員の兼任4名 事務所設備の転貸
㈱G I M (注)3、5	東京都品川区	100,000	システム事業	100.0	資金の貸付 業務委託先 役員の兼任4名
㈱エスプールのマーケティング	東京都中央区	11,860	モバイル・マーケ ティング事業	95.2	営業サービスの提供 業務委託先 役員の兼任3名 事務所設備の転貸
㈱わーくはびねす農園	東京都中央区	1,000	ビジネスソリューション事業	100.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) イーカム・ワークス㈱	北海道札幌市	7,700	人材ソリューション事業	33.8	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 特定子会社であります。
 4. 株式会社エスプールのヒューマンソリューションズは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報における人材ソリューション事業の売上高に占める同社の売上高が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5. 株式会社G I Mは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報におけるシステム事業の売上高に占める同社の売上高が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 6. 株式会社G I Mは債務超過会社であり、債務超過額は572,227千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年11月30日現在)

事業区分の名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション事業	54 [17] (20)
人材ソリューション事業	43 [7] (8)
パフォーマンス・コンサルティング事業	30 [ー] (ー)
システム事業	85 [4] (ー)
モバイル・マーケティング事業	2 [ー] (3)
全社 (共通)	9 [2] (ー)
合計	223 [30] (31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が59名減少していますが、これはシステム事業の売上減少に伴って事業規模を縮小したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
63 [19] (20)	32.5歳	3年8ヶ月	4,378千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用の年間平均雇用者数であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ正社員の給与であります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が49名減少していますが、これは人材ソリューション事業の会社分割による分社化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。アジア新興国向け輸出の回復やエコポイントなどの政策支援の恩恵を受けた業種が中心となっておりますが、設備投資関連の出荷額にも底入れ感が見られ、回復基調に広がりが出てきております。しかし、急速な円高の進行やエコカー減税の打ち切り等により、足下の日本経済は踊り場を迎えております。

一方、個人消費については、エコカー減税やエコポイント、猛暑の影響により堅調に推移してまいりましたが、これら政府支援策の打ち切り、縮小により今後は減速が懸念されます。しかし、実質雇用者所得はプラス圏での推移が続いております。また、雇用環境についても、11月の完全失業率が5.1%と依然高水準にあるものの、有効求人倍率がわずかながら7ヶ月連続で増加する等、最悪期は脱して今後の緩やかな改善が期待できる状況にあります。

このような環境の下、当社グループでも人材ソリューション事業とパフォーマンス・コンサルティング事業を中心として全体的には受注回復傾向にあります。しかし、システム事業の回復が大きく遅れ、また、ビジネスソリューション事業で開始した新規サービスが収益化に至らず、モバイル・マーケティング事業も低調に推移したため、引き続き損失を計上するに至りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,614,146千円（前連結会計年度比3.4%減）、営業損失は291,021千円（前連結会計年度は478,494千円の営業損失）、経常損失は311,784千円（前連結会計年度は500,671千円の経常損失）となりました。事業計画の達成状況、今後の方針等を勘案し、システム事業ののれん等の減損を行った結果197,927千円の特別損失が発生したため、また、繰延税金資産の取り崩しを行ったため、当期純損失は758,941千円（前連結会計年度は470,273千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と、人材ソリューション事業とに区分して表示しております。本変更においては、変更後での事業区分による比較が困難なため、従来の事業区分による前連結会計年度比較を記載しております。

①総合人材アウトソーシング事業

a. ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、ロジスティクスコンサルティング、セールスプロモーション等のサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、平成21年11月に開設した自社倉庫のほか、前連結会計年度中に受託を開始した請負現場の寄与により、ロジスティクスアウトソーシングの売上が大幅に増加しました。また、企業部門の収益性改善を背景に販売促進を目的としたキャンペーン受託も増加しております。しかし、損益面においては、採用人事アウトソーシングや採用課金型WEB求人サービス等の新たに展開を開始したサービスが収益化に至らず縮小、撤退となり、また、ロジスティクスアウトソーシングにおいてもサービス向上や今後の事業拡大を目的とした体制整備により一時的にコストが増加しました。さらに障がい者雇用支援サービスの準備のための人件費等の先行投資が発生しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,931,382千円、営業損失は19,586千円となりました。

b. 人材ソリューション事業

平成21年12月1日付で株式会社エスプールから会社分割によって分離した株式会社エスプールヒューマ

ンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しています。

人材派遣需要の落ち込みについては前連結会計年度の第3四半期連結会計期間を底として、回復しつつあります。主力のコールセンター業務に加え、抵触日によって大幅に売上が減少していた携帯電話販売員の派遣が急速に拡大しており、物流企業向けの人材派遣サービスも徐々に回復しております。その結果、当連結会計年度の売上高は2,649,569千円、営業利益は209,393千円となりました。

以上の結果、従来の事業区分である総合人材アウトソーシング事業の当連結会計年度の売上高は4,322,425千円（前連結会計年度比6.2%増）となり、売上の減少により歯止めがかかりました。一方、営業利益は189,162千円（前連結会計年度比78.6%増）とコスト削減効果の影響により大幅増益となりました。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

企業の教育投資抑制の傾向は継続しておりますが、当連結会計年度は新入社員向け研修の売上が増加しました。営業体制を強化し、いわゆるゆとり世代が入社した企業のニーズに幅広く対応しました。また、前連結会計年度と異なり相対的に利益率の低い案件が少なかったこと、及び、コンサルティング要素を含んだ高単価の研修の受注に努めたため、損益面は大幅に改善しました。その結果、売上高は430,397千円（前連結会計年度比25.0%増）、営業利益は73,494千円（前連結会計年度は151千円の営業利益）となりました。

③システム事業

当連結会計年度は、新年度を迎えた中盤以降において企業のシステム投資により回復が見られました。稼働人数はリーマン・ショック前には至っておりませんが、主力のSES事業については概ね計画通りに推移しました。特にJAVAを用いる開発の需要が好調に推移しております。一方、SES以外の受託開発については苦戦が続きました。新規受注は進まず、また、前期からの継続案件の処理を行うなど大幅な損失を計上しました。以上の結果、売上高は911,558千円（前連結会計年度比28.5%減）、営業損失は189,590千円（前連結会計年度は212,400千円の営業損失）となりました。なお、8月以降SES以外の受託開発部門については大幅な縮小を行って主力のSES事業に経営資源を集中するとともに、利益管理を徹底した結果、当第4四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）においては、当事業は営業黒字に転換しております。

④モバイル・マーケティング事業

大型調査案件の受注がなく、また、その代替として開始したモバイル関連のサービスも案件受託に至らず当連結会計年度は低調に推移しました。その結果、売上高は37,124千円（前連結会計年度比77.9%減）、営業損失は41,158千円（前連結会計年度は22,745千円の営業利益）となりました。

⑤全社

全社部門の配賦不能営業費用が318,188千円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。業績の悪化に伴い、管理部門においても人員の削減と業務の見直しによるコスト削減を行いました。その結果、当社の管理部門に係る販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して76,393千円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は110,040千円減少し、465,681千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比75,482千円増の135,272千円の支出（前連結会計年度は210,754千円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純損失は前連結会計年度と比較して9,979千円悪化し512,040千円（前連結会計年度は502,061千円の税金等調整前当

期純損失)であったものの、減損損失等の固定資産に係る非現金支出費用が277,575千円あったこと、及び仕入債務の増加等による運転資本が81,715千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比54,470千円増の59,691千円の支出(前連結会計年度は5,220千円の支出)となりました。これは、主に市原ファーム建設のための有形固定資産の取得による支出47,396千円、無形固定資産取得のための支出17,622千円、敷金及び保証金の差入による支出17,565千円、採用拠点閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入22,893千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、84,922千円の収入(前連結会計年度は75,415千円の支出)となりました。主な収入の内訳は、短期借入金の増加206,000千円、主な支出の内訳は、長期借入金の約定返済による支出80,000千円、社債の定期償還による支出40,000千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に人材派遣・業務請負を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	当連結会計年度 (平成21年12月 1日から 平成22年11月30日まで)	
	金額 (千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	1,931,382	(注)3
人材ソリューション事業	2,649,569	(注)3
パフォーマンス・コンサルティング事業	430,397	125.0
システム事業	911,558	71.5
モバイル・マーケティング事業	37,124	22.1
セグメント間の売上高消去	△345,885	—
合計	5,614,146	96.6

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (平成20年12月 1日から 平成21年11月30日まで)		当連結会計年度 (平成21年12月 1日から 平成22年11月30日まで)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)もしもしホットライン	712,148	12.3	614,728	10.9

3. 従来の事業区分による前期比較

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
総合人材アウトソーシング事業	4,322,425	106.2
パフォーマンス・コンサルティング事業	430,397	125.0
システム事業	911,558	71.5
モバイル・マーケティング事業	37,124	22.1
セグメント間の売上高消去	△87,358	—
合計	5,614,146	96.6

3 【対処すべき課題】

債務超過から脱却するとともに収益を回復させ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消することが、当社グループの緊急かつ重要な課題であります。具体的な対処策については、「第2事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおりであります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

①当期の営業損益、経常損益、当期純損益が赤字であることについて

システム事業の回復の遅れやモバイル・マーケティング事業、新規サービスの不振によって当連結会計年度においても営業損失が291,021千円、経常損失が311,784千円、当期純損失が758,941千円と2期連続で多額の損失を計上する結果となりました。

当社グループでは、アウトソーシングサービス等の今後成長が期待できる事業への経営資源の重点投入や、不採算事業からの撤退、システム事業での徹底的なコスト削減を通じて収益性の回復を見込んでおりますが、予期せぬ事象の発生により業績の回復に遅れをきたす可能性があります。

②事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号	般13-070399
許可年月日	平成12年2月1日
有効期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで
許可番号	般13-304642
許可年月日	平成21年12月1日
有効期間	平成21年12月1日から平成24年11月30日まで

③法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。特に労働者派遣法については、登録型派遣の禁止等の答申が厚生労働省の労働政策審議会から報告されており、報告どおりの改正が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、事業を行う上で、派遣スタッフ等の個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を

定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業サービス及びアウトソーシングサービスの受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。派遣スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生のリスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した派遣スタッフは、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額が増加する可能性があります。この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦事業投資について

平成22年11月30日現在、当社グループは連結子会社5社、持分法適用関連会社1社で構成しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年12月 1日から 平成21年11月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年12月 1日から 平成22年11月30日まで)
販売先上位10社の売上占有率 (%)	39.2	38.4

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨基幹業務システムについて

当社グループでは、人材派遣サービスについて受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社グループ事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社グループでは、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑩会社規模について

当社グループは設立第12期を迎えておりますが、平成22年11月30日現在、正社員223名、契約社員30名、臨時従業員数31名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

2 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において478,494千円の営業損失及び470,273千円の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても291,021千円の営業損失となり、また、197,927千円の減損損失等の影響により758,941千円もの多額の当期純損失を計上しております。これにより、当社グループは当連結会計年度末において、33,913千円の債務超過に陥り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

具体的な対処策については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の当社保有全株式を、同社代表取締役である吉村慎吾氏が代表取締役を務める株式会社ワークハピネスコンサルティングに譲渡することを決議し、平成23年2月28日に譲渡致しました。

(1) 譲渡の理由

株式会社エスプール総合研究所は、平成18年4月28日に設立し、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のパフォーマンス・コンサルティング事業を展開しております。この度、同社の取締役より、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが同社にとっては有益との判断から、MBO方式による全株式の買取の申し入れがありました。一方、当社グループは昨今の経営状況から財務体制強化のための子会社株式売却を検討しており、双方の企業価値の向上につなげるための最適な判断として、株式会社エスプール総合研究所の保有全株式を売却することと致しました。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社ワークハピネスコンサルティング

(3) 売却の時期

取締役会決議日 平成23年2月23日

株式譲渡日 平成23年2月28日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社エスプール総合研究所

代表者の役職氏名 代表取締役 吉村慎吾

事業内容 企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング

当社との取引内容 研修業務等の委託、管理業務の受託、事務所設備の転貸

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 800株

売却価額 105,000千円

売却益 42,443千円（概算）

売却後の持株比率 0%

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している連結財務諸表及び財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1〔連結財務諸表等〕」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から80,002千円減少し、1,252,706千円となりました。当連結会計年度末にかけて売上が回復傾向にあったため売掛金が57,037千円増加しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより現金及び預金が110,040千円減少しました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から441,560千円減少し、261,246千円となりました。これは主に、減損実施等によるのれんの減少213,183千円及びシステム事業における繰延税金資産の取り崩し232,875千円によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から360,765千円増加し、1,285,905千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを補うために短期借入金が増加したほか、買掛金が54,867千円、未払消費税等が79,117千円、それぞれ増加しました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から120,893千円減少し261,961千円となりました。長期借入金が増加したものの、約定期間満了により80,000千円、社債が定期償還により40,000千円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純損失により758,941千円減少して33,913千円の債務超過となっております。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比37.9ポイント減の△2.3%となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	35.6%	△2.3%
有利子負債自己資本比率	118.8%	— %

(3) 経営成績

当連結会計年度における売上高は5,614,146千円（前連結会計年度比198,407千円減）、売上総利益は1,234,434千円（前連結会計年度比107,177千円減）、販売費及び一般管理費は1,525,456千円（前連結会計年度比294,649千円減）、営業損失は291,021千円（前連結会計年度は478,494千円の営業損失）、経常損失は311,784千円（前連結会計年度は500,671千円の経常損失）、当期純損失は758,941千円（前連結会計年度は470,273千円の当期純損失）となっております。

① 売上高

事業別の外部顧客に対する売上高の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度(千円)	構成比(%)	当連結会計年度(千円)	構成比(%)	増減(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	935,392	16.1	1,890,874	33.7	955,482	202.1
人材ソリューション事業	3,125,955	53.8	2,420,937	43.1	△705,017	77.4
パフォーマンス・コンサルティング事業	340,330	5.9	415,366	7.4	75,035	122.0
システム事業	1,253,193	21.5	854,297	15.2	△398,895	68.2
モバイル・マーケティング事業	157,683	2.7	32,671	0.6	△125,012	20.7
合計	5,812,554	100.0	5,614,146	100.0	△198,407	96.6

事業別でみると、人材ソリューション事業、システム事業、モバイル・マーケティング事業が大きく減少しています。特に、人材ソリューション事業は物流企業向けの人材派遣サービスが大幅に落ち込んでおり、前連結会計年度と比較して705,017千円の減少となっています。

一方、ビジネスソリューション事業は、ロジスティクスアウトソーシングを中心に順調に売上が拡大しました。当連結会計年度は、特に梱包・発送代行業務の受託量が増加しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比198,407千円減の5,614,146千円と減収になりましたが、人材派遣サービスからアウトソーシングサービスへの売上高のシフトが進んでおります。

② 売上総利益

売上総利益率は、前連結会計年度から1.1ポイント低下して22.0%となりました。主な要因は、売上が大幅に拡大したビジネスソリューション事業の売上総利益率が17.6%であったこと、人材ソリューション事業において相対的に利益率の高い短期派遣案件から長期派遣案件へのシフトが進んでいること、待機SE及び赤字開発案件が発生したシステム事業において売上総利益率が2.6ポイント低下して8.5%になったことであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から294,649千円減少し、1,525,456千円となりました。主な費目別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度(千円)	売上に対する比率(%)	当連結会計年度(千円)	売上に対する比率(%)	前連結会計年度比(%)
人件費	1,024,972	17.6	877,236	15.6	85.6
地代家賃	196,648	3.4	142,685	2.5	72.6
減価償却費	38,094	0.7	31,609	0.6	83.0
のれん償却費	54,396	0.9	42,879	0.8	78.8
登録スタッフ募集費	45,939	0.8	47,242	0.8	102.8
その他	460,054	7.9	383,801	6.9	83.4
合計	1,820,105	31.3	1,525,456	27.2	83.8

前連結会計年度に実施した総合人材アウトソーシング事業における採用拠点の統廃合の効果が通期で寄与しているため、人件費や地代家賃が大きく減少しております。その他、システム事業と本社管理部門においても売上規模縮小に併せてコスト削減を実施しました。事業の種類別セグメントの販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。なお、従来の事業区分による前連結会計年度比較を記載しております。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比 (%)
総合人材アウトソーシング事業	870,678	728,594	83.7
パフォーマンス・コンサルティング事業	194,647	214,468	110.2
システム事業	353,923	266,947	75.4
モバイル・マーケティング事業	40,718	42,715	104.9
全社または消去	360,136	272,730	75.7
合計	1,820,105	1,525,456	83.8

以上の結果、営業損失は291,021千円（前連結会計年度は478,494千円の営業損失）となりました。

④ 営業外損益、特別損益

融資枠設定手数料が3,500千円発生していますが、前連結会計年度に計上されていた社債発行費償却や持分法投資損失がなくなったため、営業外費用合計は2,155千円減少しました。

特別損失では、減損損失が197,927千円発生しています。これはシステム事業ののれんを始めとして、収益あるいはコスト削減効果の見込めなくなった資産を減損処理したものであります。また、システム事業ののれんの減損に併せて、繰延税金資産の取り崩しも行いました。

以上の結果、経常損失は311,784千円（前連結会計年度は500,671千円の経常損失）、当期純損失は758,941千円（前連結会計年度は470,273千円の当期純損失）となりました。

⑤ 次期の見通し

円高の進行や政府経済支援策の打ち切り・縮小等により、日本経済は足踏み状態にありますが、新興国を中心とした世界経済の伸張により、企業業績は大企業を中心に急激に回復しております。雇用情勢についても、緩やかながら徐々に回復傾向にあり、これらの状況は当面続くものと思われまます。

当社グループにおいても、過去2期に渡る大規模な損失計上の主な要因となったシステム事業の建て直しに一定の目処が立ったこと、及びそれ以外の赤字事業、サービスについても撤退・縮小等によりほぼ手当てが済んだことで、次期は大幅な損益改善を見込んでいます。今後は、収益の柱である人材ソリューション事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業に加えて、成長が見込まれる梱包・発送代行サービスや障がい者雇用支援サービスの事業拡大を進めてまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、大幅な営業損失を計上した結果、営業活動によるキャッシュ・フローが135,272千円の支出と2期連続のマイナス（前連結会計年度は210,754千円の支出）となりました。経常運転資金の調達後は述のとおり自己資金あるいは短期借入金を基本としており、当連結会計年度においても、営業キャッシュ・フローのマイナスを受けて短期借入金が増加しております。

当連結会計年度末時点での現預金残高は465,681千円であり、本書提出日現在、経常的なシステム更新等の投資を除き大型の新規設備投資や事業投資は計画されていないため、必要な流動性が確保されていると考えております。

(5) 資金の源泉について

当社グループの資金需要の主なものは、事業投資資金と経常運転資金の2つであります。事業投資資金には、事業買収に係る資金、拠点開設や移転・増床のための資金及びサーバーやソフトウェア等のIT関連投資資金があります。これらのうち、前者の事業投資資金については、自己資金及び長期借入金による調達を基本としております。一方、後者の経常運転資金については、自己資金を基本としつつ必要に応じて銀行からの短期借入金により調達しております。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において478,494千円の営業損失及び470,273千円の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても291,021千円の営業損失となり、また、197,927千円の減損損失等の影響により758,941千円もの多額の当期純損失を計上しております。これにより、当社グループは当連結会計年度末において、33,913千円の債務超過に陥り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、前連結会計年度末に策定した事業方針に以下の修正を加え、収益構造の改善に努めております。また、販売費及び一般管理費につきましても、費用対効果を徹底的に検証のうえ、更なる圧縮に努めて参ります。

①システム事業の収益改善

これまでの方針どおり主力のSESサービスに特化するために、受託開発サービスからは撤退いたしました。SESサービスについては案件が増加傾向にあるため、SEを積極採用し現体制のままコストを増やさずに売上拡大を目指します。また、当社と重複していた管理部門については当連結会計年度中に当社への吸収が完了しており、来期以降間接経費の削減を見込んでおります。

②不採算事業からの撤退

派遣法の改正をにらんで準備を進めていた直接雇用支援サービス（採用代行アウトソーシングサービス及びWEB求人サービス）については、収益化が見込めないため撤退いたしました。

③成長分野の拡大

インターネット通販の拡大に伴いニーズの増加が見込まれる商品発送代行サービスについては積極的な事業拡大を図って参ります。また、障がい者雇用支援サービスについては、障害者雇用促進法の改正により障がい者雇用義務の対象となる企業の範囲が広がっております。現在千葉県市原市にて建設中の市原ファームを早期に稼働させ、当事業モデルの安定運用を確立し、収益化を図って参ります。

④資本増強

当連結会計年度末にて債務超過状態にあるため、上記の経営改善策によって収益力を強化することに加え、子会社株式等の資産売却や資本提携、第三者割当増資等の資本増強も検討して参ります。これにより、財務基盤の安定化を図る所存です。

当社グループでは、これらの施策により利益体質への転換と財務基盤の強化を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は72,222千円であります。その主なものは、障がい者雇用支援サービスのための市原ファーム建設費用やサーバー購入等であります。

事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りになります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)
ビジネスソリューション事業	57,600
人材ソリューション事業	8,915
パフォーマンス・コンサルティング事業	1,302
システム事業	—
モバイル・マーケティング事業	1,266
全社	3,137
合計	72,222

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	—	事務所	13,226	16,036	10,329	39,592	24 〔8〕 (3)
その他の支店等	ビジネスソリューション事業	事務所	2,487	3,075	—	5,563	38 〔11〕 (17)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額には建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 従業員数は就業人員であります。
 4. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
 5. 現在休止中の設備はありません。
 6. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成22年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	年間賃借料 (単位:千円)
本社 (東京都中央区)	—	事務所 営業設備	35,048

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	新宿本社 (東京都新宿区)	人材ソリューション事業	事務所	2,203	1,390	—	3,594	27 〔3〕 (4)
(株)エスプール総合研究所	浜松町オフィス (東京都港区)	パフォーマンス・コンサルティング事業	事務所	4,221	2,205	1,103	7,531	30 〔—〕 (—)
(株)G I M	本社 (東京都品川区)	システム事業	事務所	12,037	3,784	5,242	21,064	85 〔4〕 (—)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員であります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成22年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	年間賃借料 (単位:千円)
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	新宿本社 (東京都新宿区)	人材ソリューション事業	事務所 営業設備	10,736
(株)エスプール総合研究所	浜松町オフィス (東京都港区)	パフォーマンス・コンサルティング事業	事務所 営業設備	29,295
(株)G I M	本社 (東京都品川区)	システム事業	事務所 営業設備	31,254

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,320
計	100,320

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1
計	25,834	25,834	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年11月30日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年 2月 9日 (注) 1	1,500	25,080	140,250	533,250	206,625	413,825
平成18年 2月10日から 平成18年11月30日まで (注) 2	1,718	26,798	51,480	584,730	51,846	465,671
平成19年 4月27日 (注) 3	△964	25,834	—	584,730	—	465,671

- (注) 1. 一般募集増資（発行価格250,000円、引受価額231,250円、発行価額187,000円、資本組入額93,500円）
 2. 新株引受権の行使による増加であります。
 3. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	9	12	2	1	1,212	1,240	—
所有株式数(株)	—	1,269	245	365	11	6	23,938	25,834	—
所有割合(%)	—	4.91	0.95	1.41	0.05	0.02	92.66	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浦上 壮平	東京都江東区	5,711	22.11
吉村 慎吾	東京都世田谷区	5,371	20.79
エスプール従業員持株会	東京都中央区日本橋2-15-3	1,884	7.29
佐藤 英朗	東京都江東区	1,090	4.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	840	3.25
白石 徳生	東京都八王子市	820	3.17
石田 敦信	東京都千代田区	792	3.07
山森 達也	東京都渋谷区	777	3.01
中村 勝人	東京都足立区	707	2.74
赤浦 徹	東京都港区	667	2.58
計	—	18,659	72.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式25,834	25,834	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,834	—	—
総株主の議決権	—	25,834	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針とし、①中間・期末の年2回配当の実施、及び②翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合は連結配当性向50%以上を具体的な目標としております。

当期（平成22年11月期）につきましては、前述のとおり当期純損失を計上していることから、今後の事業展開に必要な内部留保の確保を優先させ、中間・期末ともに無配と致しました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	616,000	159,000	95,000	37,600	32,300
最低(円)	121,000	37,750	21,100	21,000	22,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	29,000	28,900	31,200	31,000	29,000	31,100
最低(円)	23,100	24,200	23,500	26,700	22,620	24,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	浦上 壮平	昭和41年8月25日	平成 2年 4月 日本情報サービス株式会社入社 平成 4年 7月 株式会社ファコムジャパン入社 平成 7年 4月 株式会社タートルジャパン(現株式会社 タートルスタディスタッフ)入社 平成10年 6月 同社取締役 平成11年12月 当社設立代表取締役社長 平成16年10月 当社代表取締役会長兼CEO 平成18年 3月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成21年12月 株式会社エスプールヒューマンソリュー ションズ代表取締役社長(現任) 平成22年 8月 株式会社GIM代表取締役社長(現任)	(注)3	5,711
取締役	—	吉村 慎吾	昭和43年10月6日	平成 5年10月 中央監査法人入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 3月 当社取締役副社長 平成16年10月 当社代表取締役社長兼COO 平成18年 3月 当社取締役(現任) 平成18年 4月 株式会社エスプール総合研究所代表取締 役社長(現任)	(注)3	5,371
取締役	管理本部 担当	佐藤 英朗	昭和45年11月4日	平成 6年 4月 中央監査法人入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 9月 当社入社 平成15年 2月 当社取締役 平成16年11月 当社執行役員管理本部長 平成19年 2月 当社取締役管理本部担当(現任)	(注)3	1,090
取締役 (非常勤)	—	赤浦 徹	昭和43年8月7日	平成 3年 4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式 会社ジャフコ)入社 平成11年10月 インキュベイトキャピタルパートナーズ 設立ゼネラルパートナー(現任) 平成12年 3月 当社取締役(現任)	(注)3	667
取締役 (非常勤)	—	竹原 相光	昭和27年4月1日	昭和52年 1月 ビートマーウィックミッチェル会計事務 所入所 昭和56年12月 クーパーズアンドライブランド会計事務 所入所 平成 2年 9月 中央監査法人社員 平成 8年 8月 同監査法人代表社員 平成17年 4月 ZECO0パートナーズ株式会社設立代表取締 役(現任) 平成17年 6月 株式会社CDG取締役(現任) 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディングス 監査役(現任) 平成19年 2月 当社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社ビットアイル監査役(現任)	(注)3	261
常勤監査役	—	徐 進	昭和43年7月25日	平成 7年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 8年 6月 株式会社クロスウェイブ入社 平成12年 4月 株式会社アクセスポート(現JWord株式 会社)入社 平成15年 3月 有限会社泰進設立代表取締役(現任) 平成19年 2月 当社監査役(現任)	(注)4	38
監査役	—	畑中 裕	昭和35年1月17日	昭和59年 4月 赤井電機株式会社入社 昭和62年 3月 リビングストーンコミュニケーション入社 平成元年 5月 エムアンドシーコンサルティング設立 平成 3年 4月 エムアンドシーコンサルティング株式会 社設立代表取締役(現任) 平成15年 9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	—	吉岡 勇	昭和16年7月17日	昭和38年 6月 第一整備株式会社入社 昭和44年10月 社会保険労務士取得 平成14年 3月 ヨシオカ人事研究所開設(現任) 平成16年 2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						13,138

- (注) 1. 取締役赤浦徹及び竹原相光は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役徐進、畑中裕及び吉岡勇は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役徐進及び畑中裕の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役吉岡勇の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1. 企業統治の体制

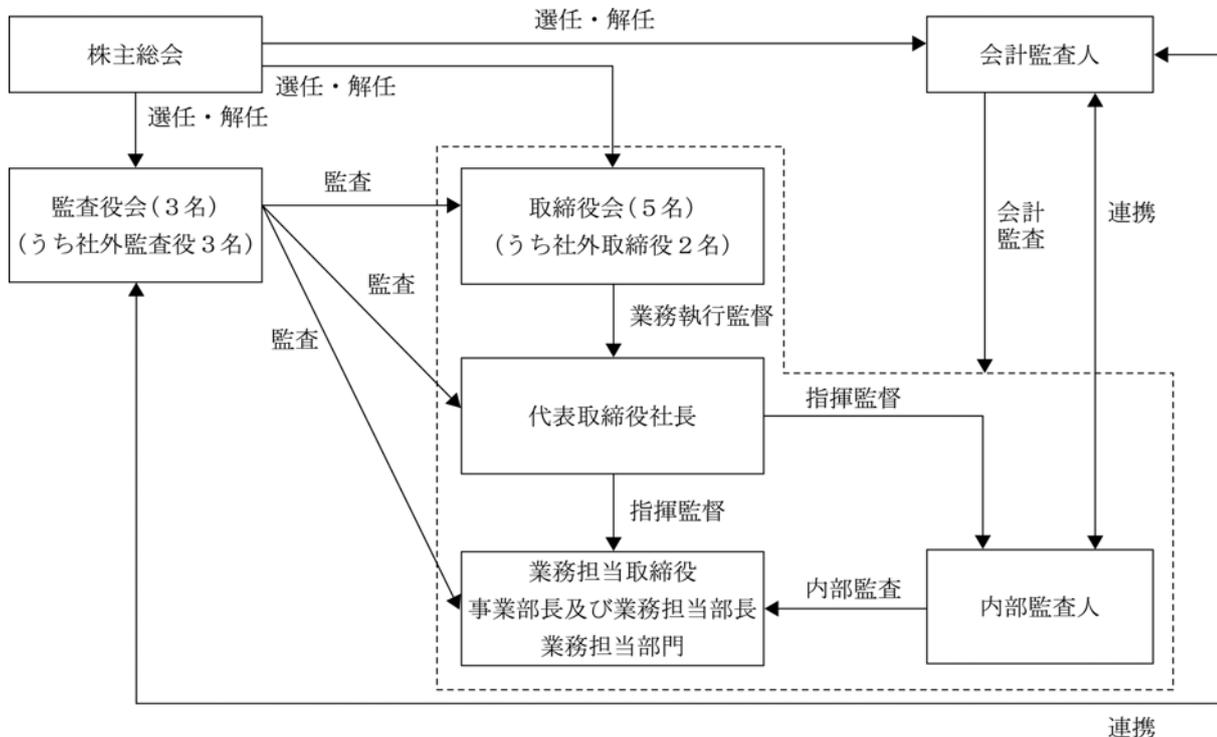
当社では、経営機関として、社外取締役を中心とした取締役会を設置しております。また、当社の規模から考えて効果的な経営監視機能が発揮できる監査役制度を採用しております。取締役5名のうち2名が社外取締役、監査役に関しては3名全員が社外監査役であり、社外役員を中心として取締役会及び監査役会を運営することでガバナンスの強化に努めております。

当社の取締役会は、当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社及び子会社における業務執行の監督等を行っております。また、監査役は、監査役会での協議により監査方針や監査計画を策定し、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席するほか、本社、支店、子会社における業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。

当社では、代表取締役以下業務担当取締役、事業部長及び業務担当部長が、取締役会が策定した事業計画に基づき業務執行を行っております。取締役会は原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催され、業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行っております。また、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、代表取締役は業務執行取締役、事業部長、業務担当部長及び子会社代表者等で構成されるグループ会議を開催し、業務執行につき効率的な審議を行うとともに、経営情報の共有を図っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円又は法令が定める金額のいずれか高い額になります。

<当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要>



2. 内部統制システムの基本方針

- ・取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社は、法令遵守を経営の最重要課題として位置付けて、コンプライアンスに関する基本方針を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守することの徹底を図る。
 - ロ. 代表取締役社長は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、その結果を取締役に報告する。
 - ハ. 当社の事業活動に関連して遵守することの求められる法令等を遵守するため、業務に必要な手引書を整備し、コンプライアンス確保のための教育、指導を実施するとともに、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を設置、運営する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関して、統括責任者として管理本部担当役員を任命し、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。
 - ロ. 取締役及び監査役は、文書管理規程に従い、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク管理体制の構築及び運用方法を定めたリスク管理規程を制定する。
 - ロ. 各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が、また組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は代表取締役社長と社長室が実施する。
 - ハ. 上記のリスク管理の状況については、定期的を取締役に報告し、必要に応じて速やかに対策を検討する。
 - ニ. 内部監査部門は、リスク管理体制について内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役会は、事業環境の動向を踏まえた経営方針に基づき事業計画を策定し、代表取締役社長以下業務担当取締役、事業部長、業務担当部長及び各部門は、当該計画の達成に向けた具体的な活動を行う。
 - ロ. 取締役会を原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催し、業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う。
 - ハ. 取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、代表取締役社長は事業部長、業務担当部長及び子会社社長で構成されるグループ会議を開催し、業務執行につき効率的な審議を行うとともに、経営情報の共有を図る。
 - ニ. 社内規程の整備運用により組織、業務分掌、職務権限及び意思決定ルールの明確化を図り、日々の職務執行の効率化を図る。
- ・当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当社は、グループ共通のコンプライアンスに関する基本方針のもと、グループ各社の社長をコンプライアンス責任者とし、その管理について当社管理本部担当役員が総括する。
 - ロ. 当社グループ各社の管理は関係会社管理規程に基づき実施し、業績及び経営状況に影響を及ぼす重要事項について、当社取締役会に定期的に報告し、もしくは事前協議を行う体制を構築する。
 - ハ. 当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 監査役の職務を補助するため、監査役は内部監査部門の従業員に業務を命じることができる。

ロ. 監査役から監査業務に必要な命令を受けた内部監査部門の従業員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けず、当該従業員の任命、異動、考課等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得るものとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 監査役は、取締役会のほかグループ会議その他重要と思われる会議に出席し、取締役及び使用人に対して、事業の報告を求め、また、書類の提示を求めることができるものとする。

ロ. 取締役及び使用人は、取締役会その他の重要会議を通じて、もしくは直接監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項について定期的または速やかに報告するものとする。

- i) 取締役会、グループ会議で審議された重要事項
- ii) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- iii) 内部監査に関する重要事項
- iv) 重大な法令・定款違反に関する事項
- v) その他コンプライアンス・リスク管理上の重要事項

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、監査の実効性を確保するために必要な相互の意思疎通を図る目的で、代表取締役、内部監査部門、監査法人との間で、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。

ロ. 監査役は、監査の実施上必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に活用することができる。

・信頼性のある財務報告を確保するための体制

イ. 財務報告の作成にあたっては、法令及び公正妥当な会計基準に準拠した経理規程及び連結経理規程を定める。

ロ. 代表取締役社長は、信頼性のある財務報告を確保するための内部統制システムの整備状況及び運用状況について自ら評価し、内部統制報告書として結果報告を行うとともに、不備事項については適時に改善を実施する。

・反社会的勢力排除に向けた体制

イ. 当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関りを持たず、また不当な要求に対しては組織全体として毅然とした姿勢で対応することとする。

② 内部監査及び監査役監査

社長室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査規程に則り、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が各種法令や、当社の各種規程類等に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか等についての内部監査を実施しております。なお、監査役と連携し計画的な内部監査を行うとともに、監査結果につきましては、監査報告書を作成し、社長及び関係する部門責任者に配布・説明・改善指導を行っております。

監査役監査におきましては、監査役3名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

また、監査法人とは、内部監査や監査役監査を通じて検出された問題事項を協議したり、監査法人の支店往査に同行する等して相互連携の強化を図り、監査の質の向上に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役のうち、赤浦徹氏は、インキュベイトキャピタルパートナーズの代表者として、企業投資に関する豊富な知識と経験を有し、複数の企業の社外取締役を経験しております。また、竹原相光氏

は、公認会計士としての実績や経営者としての経験と豊富な見識を有しております。これらのことから、両氏は社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役のうち、徐進氏は、常勤監査役として社内管理体制の強化及び監査役会統括のために就任しております。畑中裕氏は、経営コンサルタントとしての実績や他社の経営者としての豊富な経験があり、吉岡勇氏は、社会保険労務士としての人事・労務に関する豊富な専門的知見を有しており、その経歴等から両氏は社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係及び取引関係その他利害関係はありません。また、独立性があり、かつ、常勤で社内の状況に精通している社外監査役の徐進氏を一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,600	45,600	—	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	18,000	18,000	—	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成16年10月29日開催の株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額100,000千円であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また、平成15年9月11日開催の株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額2,500千円であり、各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当する投資株式は保有しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は会計監査業務を太陽ASG有限責任監査法人に委嘱しております。第11期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 新井 達哉、田尻 慶太

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、その他補助者9名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

ハ 損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲内で免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性及び同業他社の監査報酬を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的にセミナーに参加する等により、適切に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,721	465,681
受取手形及び売掛金	594,605	651,643
商品	1,665	14,443
仕掛品	※2 39,425	24,983
繰延税金資産	8,932	6,121
その他	114,924	108,363
貸倒引当金	△2,565	△18,529
流動資産合計	1,332,709	1,252,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,305	64,237
減価償却累計額	△21,311	△29,251
建物（純額）	39,993	34,985
建設仮勘定	—	33,159
その他	99,580	98,459
減価償却累計額	△70,365	△70,763
その他（純額）	29,215	27,695
有形固定資産合計	69,209	95,840
無形固定資産		
ソフトウェア	35,641	16,840
のれん	213,183	—
その他	916	816
無形固定資産合計	249,741	17,657
投資その他の資産		
敷金及び保証金	143,779	138,451
繰延税金資産	232,875	—
その他	13,225	15,689
貸倒引当金	△6,025	△6,393
投資その他の資産合計	383,855	147,747
固定資産合計	702,806	261,246
資産合計	2,035,515	1,513,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,000	121,867
短期借入金	357,000	563,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	4,830	20,610
未払消費税等	32,859	111,976
未払費用	214,639	229,554
賞与引当金	12,276	14,850
工事損失引当金	※2 6,645	—
その他	109,887	104,044
流動負債合計	925,139	1,285,905
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	240,000	160,000
その他	2,854	1,961
固定負債合計	382,854	261,961
負債合計	1,307,994	1,547,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	△325,590	△1,084,531
株主資本合計	724,810	△34,130
少数株主持分	2,710	216
純資産合計	727,521	△33,913
負債純資産合計	2,035,515	1,513,952

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	5,812,554	5,614,146
売上原価	※3 4,470,943	4,379,712
売上総利益	1,341,611	1,234,434
販売費及び一般管理費	※1 1,820,105	※1 1,525,456
営業損失(△)	△478,494	△291,021
営業外収益		
受取利息	849	455
違約金収入	900	—
法人税等還付加算金	359	869
未払配当金除斥益	—	292
その他	406	157
営業外収益合計	2,515	1,774
営業外費用		
支払利息	15,333	15,589
社債利息	2,653	3,325
持分法による投資損失	2,196	—
社債発行費償却	3,317	—
支払手数料	—	3,500
その他	1,191	122
営業外費用合計	24,692	22,537
経常損失(△)	△500,671	△311,784
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,922	—
特別利益合計	1,922	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,312	※2 2,328
減損損失	—	※4 197,927
特別損失合計	3,312	200,255
税金等調整前当期純損失(△)	△502,061	△512,040
法人税、住民税及び事業税	13,407	13,708
法人税等調整額	△45,959	235,686
法人税等合計	△32,552	249,394
少数株主利益又は少数株主損失(△)	764	△2,493
当期純損失(△)	△470,273	△758,941

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,730	584,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,730	584,730
資本剰余金		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,671	465,671
利益剰余金		
前期末残高	173,100	△325,590
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失(△)	△470,273	△758,941
当期変動額合計	△498,690	△758,941
当期末残高	△325,590	△1,084,531
株主資本合計		
前期末残高	1,223,501	724,810
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失(△)	△470,273	△758,941
当期変動額合計	△498,690	△758,941
当期末残高	724,810	△34,130
少数株主持分		
前期末残高	1,945	2,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	764	△2,493
当期変動額合計	764	△2,493
当期末残高	2,710	216
純資産合計		
前期末残高	1,225,447	727,521
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失(△)	△470,273	△758,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	764	△2,493
当期変動額合計	△497,926	△761,434
当期末残高	727,521	△33,913

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△502,061	△512,040
減価償却費	41,517	34,440
減損損失	—	197,927
のれん償却額	54,396	42,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,922	16,332
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,559	2,574
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,300	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,645	△6,645
受取利息	△849	△455
支払利息	17,986	18,914
持分法による投資損益(△は益)	2,196	—
固定資産除却損	3,312	2,328
売上債権の増減額(△は増加)	470,961	△57,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,055	1,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,038	54,867
未払費用の増減額(△は減少)	△52,247	15,172
その他	△117,324	67,050
小計	△172,224	△122,028
利息及び配当金の受取額	849	455
利息の支払額	△18,527	△19,130
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,852	5,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,754	△135,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,546	△47,396
無形固定資産の取得による支出	△18,142	△17,622
敷金及び保証金の差入による支出	△4,608	△17,565
敷金及び保証金の回収による収入	36,327	22,893
のれんの取得による支出	△14,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	△59,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△143,000	206,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
社債の発行による収入	196,682	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△766	△863
配当金の支払額	△28,332	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,415	84,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291,391	△110,040
現金及び現金同等物の期首残高	867,113	575,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高	※1 575,721	※1 465,681

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング (株)G I M (株)エスプール総合研究所</p>	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング (株)G I M (株)エスプール総合研究所 (株)エスプールヒューマンソリューションズ (株)わーくはびねず農園 なお、(株)エスプールヒューマンソリューションズ及び(株)わーくはびねず農園は、当連結会計年度に新設した100%子会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 イーカム・ワークス(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 イーカム・ワークス(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 総平均法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>—</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品 —</p> <p>個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (追加情報) 当連結会計年度より障がい者雇用支援事業を開始したことに伴い、個別法による原価法を新たに採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～18年 その他 3年～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③工事損失引当金 システム開発受託契約のうち、当連結会計年度末時点で工事損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積り額を工事損失引当金として計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5年～18年 その他 3年～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) 完成工事高の計上基準 システム開発受託契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、その見積期間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当社グループの損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する事項の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による当社グループの損益に与える影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「仕掛品」は、それぞれ3,610千円、425千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度700千円)及び「コミットメントフィー」(当連結会計年度400千円)については、金額が僅少なため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前連結会計年度700千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年11月30日現在	当連結会計年度 平成22年11月30日現在						
<p>1. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	借入未実行残高	—千円	—
コミットメントラインの総額	100,000千円						
借入実行残高	100,000千円						
借入未実行残高	—千円						
<p>※2. 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は6,645千円であります。</p>	—						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150,380千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">564,353千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">56,674千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,779千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">93,746千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">101,536千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">196,648千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,094千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">54,396千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">45,939千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,295千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,016千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312千円</td></tr> </table> <p>※3. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,645千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	役員報酬	150,380千円	給与手当	564,353千円	賞与	56,674千円	賞与引当金繰入額	9,779千円	雑給	93,746千円	法定福利費	101,536千円	地代家賃	196,648千円	減価償却費	38,094千円	のれん償却費	54,396千円	募集費	45,939千円	建物	2,295千円	工具器具及び備品	1,016千円	合計	3,312千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,840千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">490,860千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">61,146千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,615千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">49,548千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">94,140千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">142,685千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,609千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">42,879千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,828千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,328千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム事業</td> <td>のれん</td> <td>東京都品川区</td> <td>161,607千円</td> </tr> <tr> <td>直接雇用支援サービス</td> <td>のれん</td> <td>東京都中央区</td> <td>8,697千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td>14,765千円</td> </tr> <tr> <td>ロジスティクスアウトソーシング</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都大田区</td> <td>9,786千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td>3,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>197,927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 システム事業及び直接雇用支援サービスについては、当該資産取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同事業及びサービスに係るのれん及びソフトウェアを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。また、ロジスティクスアウトソーシングについては、当該資産取得時に想定していたコスト削減効果が見込めなくなったため、当該資産を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。</p>	役員報酬	134,840千円	給与手当	490,860千円	賞与	61,146千円	賞与引当金繰入額	10,615千円	雑給	49,548千円	法定福利費	94,140千円	地代家賃	142,685千円	減価償却費	31,609千円	のれん償却費	42,879千円	貸倒引当金繰入額	16,828千円	工具器具及び備品	2,328千円	用途	種類	場所	金額	システム事業	のれん	東京都品川区	161,607千円	直接雇用支援サービス	のれん	東京都中央区	8,697千円		ソフトウェア		14,765千円	ロジスティクスアウトソーシング	ソフトウェア	東京都大田区	9,786千円		その他		3,070千円	合計			197,927千円
役員報酬	150,380千円																																																																												
給与手当	564,353千円																																																																												
賞与	56,674千円																																																																												
賞与引当金繰入額	9,779千円																																																																												
雑給	93,746千円																																																																												
法定福利費	101,536千円																																																																												
地代家賃	196,648千円																																																																												
減価償却費	38,094千円																																																																												
のれん償却費	54,396千円																																																																												
募集費	45,939千円																																																																												
建物	2,295千円																																																																												
工具器具及び備品	1,016千円																																																																												
合計	3,312千円																																																																												
役員報酬	134,840千円																																																																												
給与手当	490,860千円																																																																												
賞与	61,146千円																																																																												
賞与引当金繰入額	10,615千円																																																																												
雑給	49,548千円																																																																												
法定福利費	94,140千円																																																																												
地代家賃	142,685千円																																																																												
減価償却費	31,609千円																																																																												
のれん償却費	42,879千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	16,828千円																																																																												
工具器具及び備品	2,328千円																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																										
システム事業	のれん	東京都品川区	161,607千円																																																																										
直接雇用支援サービス	のれん	東京都中央区	8,697千円																																																																										
	ソフトウェア		14,765千円																																																																										
ロジスティクスアウトソーシング	ソフトウェア	東京都大田区	9,786千円																																																																										
	その他		3,070千円																																																																										
合計			197,927千円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,834	—	—	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	28,417	1,100	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,834	—	—	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金 575,721 千円	現金及び預金 465,681 千円
現金及び現金同等物 575,721 千円	現金及び現金同等物 465,681 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,230</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> <td style="text-align: right;">3,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,230	5,845	3,384	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,230</td> <td style="text-align: right;">7,691</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,230	7,691	1,538
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	9,230	5,845	3,384														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	9,230	7,691	1,538														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,895千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,508千円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,895千円	1 年 超	1,612千円	合 計	3,508千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,612千円	1 年 超	—千円	合 計	1,612千円				
1 年 内	1,895千円																
1 年 超	1,612千円																
合 計	3,508千円																
1 年 内	1,612千円																
1 年 超	—千円																
合 計	1,612千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,846千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,956千円	減価償却費相当額	1,846千円	支払利息相当額	103千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,895千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,956千円	減価償却費相当額	1,895千円	支払利息相当額	60千円				
支払リース料	1,956千円																
減価償却費相当額	1,846千円																
支払利息相当額	103千円																
支払リース料	1,956千円																
減価償却費相当額	1,895千円																
支払利息相当額	60千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い預金で運用しており、資金調達については銀行借入及び社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ目的以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及び社債は、主に運転資金に関わる資金調達であり、長期借入金は事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、当社経理部において営業取引の開始前に取引の信用度を評価し取引先別に与信限度額を設定することにより取引の安全と債権の保全を図っております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、大口取引先については定期的に与信情報を更新するなどして、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップにより支払金利を固定しております。デリバティブ取引の執行については、当社経理部が取締役会の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務担当が、グループ各社の日次預金残高管理を実施するとともに、適時に資金繰計画を作成・更新することにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	465,681	465,681	—
(2) 受取手形及び売掛金	651,643	651,643	—
(3) 敷金及び保証金	14,828	14,828	—
資産計	1,132,152	1,132,152	—
(1) 買掛金	121,867	121,867	—
(2) 短期借入金	563,000	563,000	—
(3) 未払費用	229,554	229,554	—
(4) 未払法人税等	20,610	20,610	—
(5) 未払消費税等	111,976	111,976	—
(6) 社債(1年内償還予定を含む)	140,000	139,486	△513
(7) 長期借入金(1年内支払予定を含む)	240,000	238,927	△1,072
(8) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	1,427,009	1,425,423	△1,586

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

償還予定時期が1年内のため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定を含む)

元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金(1年内支払予定を含む)

金利スワップの特例処理の対象となっているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	123,622

将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	465,681	—	—	—
受取手形及び売掛金	651,643	—	—	—
敷金及び保証金	14,828	—	—	—
合計	1,132,152	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	
(1) 取引の内容及び利用目的等	<p>変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジ会計の特例処理を採用しております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。この目的以外のデリバティブ取引は行わない方針です。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は、取締役会の承認のあったもののみ経理部で実行しております。また、管理本部担当役員が毎月銀行作成の取引報告を閲覧しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	

当連結会計年度(平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金	240,000	160,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 242,727千円 のれん 108,284千円 賞与引当金及び未払賞与 19,216千円 未払費用 3,052千円 工事損失引当金 2,715千円 未払事業所税 2,664千円 貸倒引当金 2,254千円 その他 2,040千円 繰延税金資産小計 382,955千円 評価性引当額 △141,147千円 繰延税金資産合計 241,807千円 繰延税金資産の純額 241,807千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。 流動資産 繰延税金資産 8,932千円 固定資産 繰延税金資産 232,875千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 378,134千円 のれん 72,717千円 賞与引当金及び未払賞与 21,084千円 減損損失 14,410千円 貸倒引当金 9,030千円 未払費用 5,889千円 その他 6,498千円 繰延税金資産小計 507,765千円 評価性引当額 △501,644千円 繰延税金資産合計 6,121千円 繰延税金資産の純額 6,121千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。 流動資産 繰延税金資産 6,121千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,061,347	340,330	1,253,193	157,683	5,812,554	—	5,812,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,700	4,080	22,409	10,315	45,505	(45,505)	—
計	4,070,048	344,410	1,275,602	167,999	5,858,060	(45,505)	5,812,554
営業費用	3,964,160	344,258	1,488,003	145,254	5,941,676	349,372	6,291,048
営業利益 又は営業損失(△)	105,887	151	△212,400	22,745	△83,616	(394,878)	△478,494
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	546,900	143,284	772,200	80,945	1,543,330	492,185	2,035,515
減価償却費	24,042	3,524	62,251	377	90,195	5,818	96,013
資本的支出	34,178	2,562	6,060	389	43,191	1,176	44,367

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
 - (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
 - (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
 - (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用394,581千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は492,185千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,890,874	2,420,937	415,366	854,297	32,671	5,614,146	—	5,614,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,507	228,632	15,031	57,260	4,453	345,885	(345,885)	—
計	1,931,382	2,649,569	430,397	911,558	37,124	5,960,032	(345,885)	5,614,146
営業費用	1,950,969	2,440,176	356,902	1,101,148	78,283	5,927,480	(22,311)	5,905,168
営業利益 又は営業損失(△)	△19,586	209,393	73,494	△189,590	△41,158	32,552	(323,573)	△291,021
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	354,253	530,990	178,210	216,642	11,297	1,291,395	222,557	1,513,952
減価償却費	11,803	10,085	3,097	47,503	736	73,225	4,194	77,419
減損損失	36,319	—	—	161,607	—	197,927	—	197,927
資本的支出	57,600	8,915	1,302	—	1,266	69,085	3,137	72,222

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用318,188千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は222,557千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、当連結会計年度から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,311,812	415,366	854,297	32,671	5,614,146	—	5,614,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,613	15,031	57,260	4,453	87,358	(87,358)	—
計	4,322,425	430,397	911,558	37,124	5,701,505	(87,358)	5,614,146
営業費用	4,133,263	356,902	1,101,148	78,283	5,669,598	235,570	5,905,168
営業利益 又は営業損失 (△)	189,162	73,494	△189,590	△41,158	31,907	(322,929)	△291,021
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	695,258	178,210	216,642	11,297	1,101,409	412,542	1,513,952
減価償却費	21,888	3,097	47,503	736	73,225	4,194	77,419
減損損失	36,319	—	161,607	—	197,927	—	197,927
資本的支出	66,516	1,302	—	1,266	69,085	3,137	72,222

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
1株当たり純資産額	28,056円46銭	△1,321円14銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△18,203円66銭	△29,377円61銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成21年11月30日現在	当連結会計年度 平成22年11月30日現在
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	727,521	△33,913
普通株式に係る純資産額(千 円)	724,810	△34,130
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	2,710	216
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834

2 1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
当期純損失(△)(千円)	△470,273	△758,941
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△)(千円)	△470,273	△758,941
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
-	<p>当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の当社保有全株式を、同社代表取締役である吉村慎吾氏が代表取締役を務める株式会社ワークハピネスコンサルティングに譲渡することを決議し、平成23年2月28日に譲渡致しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>株式会社エスプール総合研究所は、平成18年4月28日に設立し、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のパフォーマンス・コンサルティング事業を展開しております。この度、同社の取締役より、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが同社にとっては有益との判断から、MBO方式による全株式の買取の申し入れがありました。一方、当社グループは昨今の経営状況から財務体制強化のための子会社株式売却を検討しており、双方の企業価値の向上につなげるための最適な判断として、株式会社エスプール総合研究所の保有全株式を売却することと致しました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 株式会社ワークハピネスコンサルティング</p> <p>(3) 売却の時期 取締役会決議日 平成23年2月23日 株式譲渡日 平成23年2月28日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称 株式会社エスプール総合研究所 代表者の役職氏名 代表取締役 吉村慎吾 事業内容 企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング 当社との取引内容 研修業務等の委託、管理業務の受託、事務所設備の転貸</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株式数 800株 売却価額 105,000千円 売却益 42,443千円(概算) 売却後の持株比率 0%</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エスプール	第6回無担保社債	平成21年 3月31日	180,000	140,000 (40,000)	2.0%	無担保	平成26年 3月31日
合計	—	—	180,000	140,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	357,000	563,000	1.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	80,000	2.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	863	893	3.57	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	240,000	160,000	2.74	平成24年1月31日～ 平成25年10月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2,854	1,961	3.57	平成23年12月27日～ 平成25年12月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	680,718	805,854	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	80,000	—	—
リース債務	924	956	81	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 (平成21年12月1日から 平成22年2月28日まで)	第2四半期 (平成22年3月1日から 平成22年5月31日まで)	第3四半期 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)	第4四半期 (平成22年9月1日から 平成22年11月30日まで)
売上高(千円)	1,222,435	1,534,199	1,341,633	1,515,879
税金等調整前 四半期純損失金額(△)(千円)	△159,752	△35,074	△308,141	△9,071
四半期純損失金額(△)(千円)	△133,622	△44,998	△567,154	△13,166
1株当たり 四半期純損失金額(△)(円)	△5,172.34	△1,741.83	△21,953.78	△509.65

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,930	138,812
売掛金	※2 399,785	※2 360,447
商品	—	14,443
前払費用	27,539	37,718
関係会社短期貸付金	330,000	60,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	80,000	—
未収消費税等	41,749	39,523
立替金	—	※2 109,179
その他	※2 29,211	12,864
貸倒引当金	△1,185	△720
流動資産合計	1,318,031	772,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,815	32,047
減価償却累計額	△12,267	△15,524
建物（純額）	19,547	16,523
工具、器具及び備品	81,428	79,295
減価償却累計額	△61,519	△59,008
工具、器具及び備品（純額）	19,908	20,287
建設仮勘定	—	33,159
有形固定資産合計	39,456	69,970
無形固定資産		
ソフトウェア	26,028	10,329
のれん	12,266	—
その他	257	257
無形固定資産合計	38,552	10,586
投資その他の資産		
関係会社株式	242,464	105,945
関係会社長期貸付金	240,000	730,000
敷金及び保証金	102,664	106,324
破産更生債権等	6,025	5,843
その他	7,191	9,296
貸倒引当金	△6,025	△490,035
投資その他の資産合計	592,320	467,374
固定資産合計	670,329	547,930
資産合計	1,988,360	1,320,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,537	※2 128,406
短期借入金	357,000	563,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	46,705	40,538
未払費用	177,354	94,455
未払法人税等	2,982	12,420
預り金	21,109	13,222
前受金	12,988	11,701
賞与引当金	12,170	13,194
その他	5,848	7,566
流動負債合計	793,697	1,004,506
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	240,000	160,000
固定負債合計	380,000	260,000
負債合計	1,173,697	1,264,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金		
資本準備金	465,671	465,671
資本剰余金合計	465,671	465,671
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△235,738	△994,708
利益剰余金合計	△235,738	△994,708
株主資本合計	814,663	55,692
純資産合計	814,663	55,692
負債純資産合計	1,988,360	1,320,199

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	4,090,489	2,255,860
売上原価	3,093,482	1,590,762
売上総利益	997,007	665,098
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,600	63,600
給料手当及び賞与	510,189	251,614
賞与引当金繰入額	9,732	8,868
法定福利費	67,917	39,397
地代家賃	129,720	42,204
減価償却費	28,810	23,284
のれん償却額	1,983	3,569
募集費	45,939	—
業務委託費	105,207	67,405
その他	308,619	191,883
販売費及び一般管理費合計	1,268,720	691,827
営業損失(△)	△271,713	△26,729
営業外収益		
受取利息	※2 14,954	※2 15,876
その他	461	1,225
営業外収益合計	15,415	17,102
営業外費用		
支払利息	15,194	15,377
社債利息	2,653	3,325
社債発行費償却	3,317	—
支払手数料	—	3,500
その他	1,113	122
営業外費用合計	22,278	22,325
経常損失(△)	△278,575	△31,952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	613	—
特別利益合計	613	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,312	※1 1,895
関係会社株式評価損	5,200	192,000
貸倒引当金繰入額	—	※4 484,042
減損損失	—	※3 41,810
特別損失合計	8,512	719,748
税引前当期純損失(△)	△286,474	△751,701
法人税、住民税及び事業税	11,533	7,269
法人税等調整額	25,052	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
法人税等合計	36,585	7,269
当期純損失 (△)	△323,060	△758,970

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日		第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	2,999,087	97.0	994,950	62.5
II 経費	※3	94,394	3.0	595,812	37.5
当期総製造費用		3,093,482	100.0	1,590,762	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		3,093,482		1,590,762	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		3,093,482		1,590,762	
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		-		14,443	
合計		3,093,482		1,605,206	
期末商品たな卸高		-		14,443	
当期売上原価		3,093,482		1,590,762	

(注)

第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 人材派遣給与 2,607,425千円 賞与引当金繰入 2,438千円	※2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 給与手当及び賞与 675,211千円 賞与引当金繰入 4,325千円
※3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 61,982千円	※3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 228,948千円 荷造運賃 181,326千円 媒体費 107,466千円 地代家賃 53,004千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,730	584,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,730	584,730
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,671	465,671
資本剰余金合計		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,671	465,671
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	115,739	△235,738
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失(△)	△323,060	△758,970
当期変動額合計	△351,477	△758,970
当期末残高	△235,738	△994,708
利益剰余金合計		
前期末残高	115,739	△235,738
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失(△)	△323,060	△758,970
当期変動額合計	△351,477	△758,970
当期末残高	△235,738	△994,708
株主資本合計		
前期末残高	1,166,140	814,663
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失(△)	△323,060	△758,970
当期変動額合計	△351,477	△758,970
当期末残高	814,663	55,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,166,140	814,663
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失 (△)	△323,060	△758,970
当期変動額合計	△351,477	△758,970
当期末残高	814,663	55,692

【重要な会計方針】

項目	第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	—	商品 個別法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （追加情報） 当事業年度より障がい者雇用支援事業を開始したことに伴い、個別法による原価法を新たに採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～18年 その他 3年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5年～18年 その他 3年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	第10期	第11期
	自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) のれんの償却方法 のれんは、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、その見積期間で均等償却しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) のれんの償却方法 同左

【表示方法の変更】

第10期	第11期
自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
— (損益計算書) 販売費及び一般管理費 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年度65,297千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。 営業外費用 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度700千円)及び「コミットメントフィー」(当事業年度400千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 立替金 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度18,075千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。 (損益計算書) 販売費及び一般管理費 前事業年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「募集費」(当事業年度2,153千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 営業外費用 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度700千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第10期	第11期
平成21年11月30日現在	平成22年11月30日現在
1. コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 100,000千円 借入実行残高 100,000千円 借入未実行残高 —千円	—
※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 6,413千円 立替金(流動資産その他) 14,000千円 未収収益(流動資産その他) 1,335千円	※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 118,202千円 立替金 108,992千円 買掛金 31,839千円

(損益計算書関係)

第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日																																						
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,514千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	建物	2,295千円	工具器具及び備品	1,016千円	合計	3,312千円	受取利息	14,514千円	—	—	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,895千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,763千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接雇用支援</td> <td>のれん</td> <td>東京都</td> <td>8,697千円</td> </tr> <tr> <td>サービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>中央区</td> <td>14,765千円</td> </tr> <tr> <td>ロジスティクス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>14,700千円</td> </tr> <tr> <td>アウトソーシング</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>大田区</td> <td>3,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>41,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>直接雇用支援サービスについては、当該資産取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同事業及びサービスに係るのれん及びソフトウェアを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。また、ロジスティクスアウトソーシングについては、当該資産取得時に想定していたコスト削減効果が見込めなくなったため、当該資産を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により零としております。</p> <p>※4. 貸倒引当金繰入額は、当社子会社である㈱GIMに対する貸付金に係るもの等であります。</p>	工具器具及び備品	1,895千円	受取利息	15,763千円	用途	種類	場所	金額	直接雇用支援	のれん	東京都	8,697千円	サービス	ソフトウェア	中央区	14,765千円	ロジスティクス	ソフトウェア	東京都	14,700千円	アウトソーシング	工具器具及び備品	大田区	3,647千円	合計			41,810千円
建物	2,295千円																																						
工具器具及び備品	1,016千円																																						
合計	3,312千円																																						
受取利息	14,514千円																																						
—	—																																						
工具器具及び備品	1,895千円																																						
受取利息	15,763千円																																						
用途	種類	場所	金額																																				
直接雇用支援	のれん	東京都	8,697千円																																				
サービス	ソフトウェア	中央区	14,765千円																																				
ロジスティクス	ソフトウェア	東京都	14,700千円																																				
アウトソーシング	工具器具及び備品	大田区	3,647千円																																				
合計			41,810千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第10期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日現在)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

第11期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日現在)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

第10期 (平成21年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第11期 (平成22年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	105,945
(2) 関連会社株式	—
計	105,945

上記については市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金及び未払賞与</td><td style="text-align: right;">14,414千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,423千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,232千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,115千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,649千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△137,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	114,990千円	賞与引当金及び未払賞与	14,414千円	未払費用	2,423千円	貸倒引当金	2,232千円	関係会社株式	2,115千円	その他	1,471千円	繰延税金資産小計	137,649千円	評価性引当額	△137,649千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198,960千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118,726千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">80,240千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金及び未払賞与</td><td style="text-align: right;">15,874千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,162千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,378千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△439,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	貸倒引当金	198,960千円	繰越欠損金	118,726千円	関係会社株式	80,240千円	減損損失	16,645千円	賞与引当金及び未払賞与	15,874千円	未払費用	5,162千円	その他	3,767千円	繰延税金資産小計	439,378千円	評価性引当額	△439,378千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円
繰越欠損金	114,990千円																																										
賞与引当金及び未払賞与	14,414千円																																										
未払費用	2,423千円																																										
貸倒引当金	2,232千円																																										
関係会社株式	2,115千円																																										
その他	1,471千円																																										
繰延税金資産小計	137,649千円																																										
評価性引当額	△137,649千円																																										
繰延税金資産合計	－千円																																										
繰延税金資産の純額	－千円																																										
貸倒引当金	198,960千円																																										
繰越欠損金	118,726千円																																										
関係会社株式	80,240千円																																										
減損損失	16,645千円																																										
賞与引当金及び未払賞与	15,874千円																																										
未払費用	5,162千円																																										
その他	3,767千円																																										
繰延税金資産小計	439,378千円																																										
評価性引当額	△439,378千円																																										
繰延税金資産合計	－千円																																										
繰延税金資産の純額	－千円																																										

(企業結合等関係)

第10期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日現在)

該当事項はありません。

第11期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日現在)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の人材派遣事業

事業の内容：営業支援、販売促進、テレマーケティング等コミュニケーションスキルを要する業務を中心とした人材派遣サービス

(2)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、平成21年12月1日付で新たに設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズを承継会社とする新設分割(簡易分割)であります。

(3)結合後企業の名称

株式会社エスプールヒューマンソリューションズ(当社の連結子会社)

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社の人材派遣事業を新設分割により株式会社エスプールヒューマンソリューションズへ移管し、同事業の意思決定の迅速化と組織のスリム化並びに収益力の向上を図ることを目的としております。また、当分割により、当社は専門性の高いアウトソーシングサービスの提供に注力して参ります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	第10期		第11期	
	自	平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	自	平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
1株当たり純資産額		31,534円54銭		2,155円79銭
1株当たり当期純損失金額(△)		△12,505円23銭		△29,378円75銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。		同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第10期		第11期	
	平成21年11月30日現在		平成22年11月30日現在	
貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)		814,663		55,692
普通株式に係る純資産額(千 円)		814,663		55,692
差額の主な内訳(千円)		—		—
普通株式の発行済株式数(株)		25,834		25,834
普通株式の自己株式数(株)		—		—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)		25,834		25,834

2 1株当たり当期純損失金額(△)

	第10期		第11期	
	自	平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	自	平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
当期純損失(△)(千円)		△323,060		△758,970
普通株主に帰属しない金額(千 円)		—		—
普通株式に係る当期純損失 (△)(千円)		△323,060		△758,970
普通株式の期中平均株式数(株)		25,834		25,834

(重要な後発事象)

第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
<p>当社は、平成21年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月 1 日を効力発生日として、当社の人材派遣事業を会社分割（簡易新設分割）により新たに設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズへ承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループでは、一昨年より「ポートフォリオバランスをとれた事業基盤の構築」を事業方針の一つに掲げ、これまでの人材派遣サービスを中心とした事業体制から、成長分野であるアウトソーシングを中心とした事業体制への構造転換を図ってまいりました。その結果、当社の主力事業である総合人材アウトソーシング事業においては、ロジスティクスアウトソーシングや採用代行サービスなど、専門性の高いアウトソーシングサービスの拡大が進みました。当社グループでは、今後引き続きこの事業方針を強力に進めるため、当社の人材派遣事業を新設分割により移管することとしました。この分割により、同事業の意思決定の迅速化を図るとともに組織のスリム化を行い、収益力の改善に努めてまいります。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>分割する部門の事業内容 営業支援、販売促進、テレマーケティングなどコミュニケーションスキルを要する業務を中心とした人材派遣サービス</p> <p>分割する部門の直近期の売上高 3,125,955千円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>当社を新設分割会社とし、新たに設立する株式会社エスプールヒューマンソリューションズを新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。本分割は、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行います（簡易新設分割）。なお、新設分割設立会社は、会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に対して割当て交付いたします。</p> <p>(4) 分割承継会社の商号、資産・負債及び純資産の額、従業員数</p> <p>①商号 株式会社エスプールヒューマンソリューションズ ②資産の額 243,285千円 ③負債の額 188,803千円 ④純資産の額 54,481千円 ⑤従業員数 44名</p> <p>(5) 会社分割の時期</p> <p>平成21年11月12日 分割計画承認取締役会 平成21年12月 1 日 効力発生日</p>	<p>当社は、平成23年 2 月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の当社保有全株式を、同社代表取締役である吉村慎吾氏が代表取締役を務める株式会社ワークハピネスコンサルティングに譲渡することを決議し、平成23年 2 月28日に譲渡致しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>株式会社エスプール総合研究所は、平成18年 4 月28日に設立し、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のパフォーマンス・コンサルティング事業を展開しております。この度、同社の取締役より、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが同社にとっては有益との判断から、MBO方式による全株式の買収の申し入れがありました。一方、当社グループは昨今の経営状況から財務体制強化のための子会社株式売却を検討しており、双方の企業価値の向上につなげるための最適な判断として、株式会社エスプール総合研究所の保有全株式を売却することと致しました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 株式会社ワークハピネスコンサルティング</p> <p>(3) 売却の時期 取締役会決議日 平成23年 2 月23日 株式譲渡日 平成23年 2 月28日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称 株式会社エスプール総合研究所 代表者の役職氏名 代表取締役 吉村慎吾 事業内容 企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング 当社との取引内容 研修業務等の委託、管理業務の受託、事務所設備の転貸</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株式数 800株 売却価額 105,000千円 売却益 54,535千円 売却後の持株比率 0%</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,815	231	—	32,047	15,524	3,256	16,523
工具、器具及び備品	81,428	16,010	18,142 (3,647)	79,295	59,008	10,088	20,287
建設仮勘定	—	33,159	—	33,159	—	—	33,159
有形固定資産計	113,243	49,401	18,142 (3,647)	144,502	74,532	13,344	69,970
無形固定資産							
ソフトウェア	134,623	23,705	29,465 (29,465)	128,863	118,534	9,939	10,329
のれん	14,250	—	8,697 (8,697)	5,552	5,552	3,569	—
その他	257	—	—	257	—	—	257
無形固定資産計	149,130	23,705	38,162 (38,162)	134,673	124,086	13,509	10,586

- (注) 1. 「当期減少」欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。
2. 工具、器具及び備品の増加額のうち主なものは、システム維持・増強のためのサーバー購入9,388千円、コピー機の購入2,978千円であります。
3. 工具、器具及び備品の減少額のうち主なものは、コピー機の除却11,638千円、ロジスティクスアウトソーシング用サーバーの減損3,647千円であります。
4. 建設仮勘定の増加額は、市原ファーム建設によるものであります。
5. ソフトウェアの増加額のうち主なものは、ロジスティクスアウトソーシングのシステム構築14,700千円、直接雇用支援サービスのシステム構築6,525千円であります。
6. ソフトウェアの減少額のうち主なものは、ロジスティクスアウトソーシングのシステム減損14,700千円、直接雇用支援サービスのシステム減損14,765千円であります。
7. のれんの減少額は、直接雇用支援サービスの減損8,697千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,210	486,349	496	2,306	490,756
賞与引当金	12,170	13,194	12,170	—	13,194

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	590
預金	
普通預金	138,221
合計	138,812

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	100,513
キャンシステム(株)	38,124
(株)サン・エクス	32,269
オリックス自動車(株)	31,186
東京納品代行(株)	29,887
その他	128,465
合計	360,447

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
399,785	2,368,653	2,407,991	360,447	87.0%	58.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
水耕栽培レーン	14,443
合計	14,443

d 立替金

相手先	金額(千円)
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	96,239
(株)エスプール総合研究所	8,220
株式会社G I M	2,684
株式会社エスプール・マーケティング	1,847
社会保険料等立替金	113
その他	73
合計	109,179

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	54,481
(株)エスプール総合研究所	50,464
(株)わーくはびねす農園	1,000
合計	105,945

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)G I M	730,000
合計	730,000

f 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
ヒューリック(株)	31,188
日本商業投資法人	29,295
東京建物(株)	10,736
丸屋ビル(株)	6,551
(株)御幸ビルディング	5,295
その他	23,258
合計	106,324

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)エスプールヒューマンソリューションズ	31,839
エスペックミック(株)	15,165
佐川急便(株)	11,521
トッパン・フォームプロセス(株)	9,414
(有)さくら梱包	6,350
その他	54,115
合計	128,406

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	444,000
(株)三井住友銀行	119,000
合計	563,000

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
合計	80,000

d 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	69,327
未払社会保険料	11,477
未払報酬	4,553
未払事務所撤去費用	3,264
未払利息	548
その他	5,283
合計	94,455

e 社債

銘柄区分	金額(千円)
第6回無担保社債	100,000
合計	100,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	160,000
合計	160,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としています。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.spool.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)平成22年2月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)平成22年2月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月14日関東財務局長に提出

第11期第2四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出

第11期第3四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成22年10月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成23年1月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスプールの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスプールが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月28日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （セグメント情報）事業の種類別セグメント情報（注）5. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の会社保有全株式を株式会社ワークハピネスコンサルティングに譲渡することを決議し、平成23年2月28日に譲渡している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスプールの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスプールが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月1日を効力発生日として、人材派遣事業を株式会社エスプールヒューマンソリューションズに会社分割により承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月28日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の会社保有全株式を株式会社ワークハピネスコンサルティングに譲渡することを決議し、平成23年2月28日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。